

中山間地域における集落の存続と地域コミュニティの継承のための取組に関する研究

正会員○ 林 成峻*¹ 同 姫野 由香*² 同 佐々木 美祈*¹ 準会員 西村 凌*³

7. 都市計画—4. 地区とコミュニティ—都市計画
中山間地域 地域コミュニティ 集落の教科書

1 研究の背景と目的

日本の地方都市では少子高齢化、人口減少、財政低減、移住・交流の停滞などの問題を抱えており、これらの問題は年々深刻化している¹⁾²⁾。また、都市部への人口集中は地方都市の問題点を加速させ、結果的に地方内コミュニティの脆弱化を進めた³⁾⁴⁾。

このような状況下において、COVID-19 の急速な拡大により働き方、生き方、住まい方が大きく変わりつつある。それを契機に、これまで取り組まれてきた地方への移住や、都市と地方の二地域居住に支援策を講じる動きは一層加速している⁵⁾。移住に関しては既に多くの地方公共団体が支援策を講じているが、地域の担い手の確保や地方活性化の面では効果的である⁶⁾ものの、地域住民と移住者相互の理解不足から、トラブルを惹起することも危惧される⁷⁾。そのため現在は、単に都市住民を地方に移住させるだけではなく、地域住民と移住者が互いを理解し、関わりを持つことで、地域を継承することが重要とされ⁸⁾、交流拠点の整備や、交流活動促進など、各地でその方策が検討されつつある。一部の中山間地域では、「集落の教科書」を作成することで、地域コミュニティの継承を図る事例も複数見られる⁹⁾。「集落の教科書」は、集落によって異なる規則やルールを調査し、文書化することで、集落内の共通認識の促進と移住者定着の補助を目的に作成されるものである⁷⁾。

一方で、全国的に人口減少が進む中、移住に限らず、二地域居住や通いとといった多様な都市と地方の人的交流が重要とされている¹⁰⁾。しかし、集落の教科書は、移住を前提としたものであり、通いや観光で訪れる都市からの流入者向けのルール策定による地域住民との相互理解の促進に関する研究は見られない。

そこで本研究では、集落の教科書の記載項目のうち、必須項目として共通的に取り上げられている項目と、

立地や人口、主要産業などの地域特性ごとに設定される項目の傾向を明らかにする。

また、移住者はいないが、DID 居住者による「通い」と「交流活動」の実態が確認できる別府市内成梶原地区を研究対象として、集落の教科書の作成を試みることにより、通いや観光が中心の中山間地域におけるルールブック検討の要件を明らかにすることを目的とする。

2 研究の方法と対象地概要

2-1 研究の方法

集落の教科書の記載項目の傾向を明らかにするため、「特別非営利活動法人テダス」により公開されている全国の集落の教科書に関する情報⁹⁾を基に、必須項目として共通的に取り上げられている項目と、地域特性ごとに設定される項目を明らかにする(3章)。その後、地域コミュニティの脆弱化と通いによる地域内交流活動が行われている別府市内成梶原地区の自治会

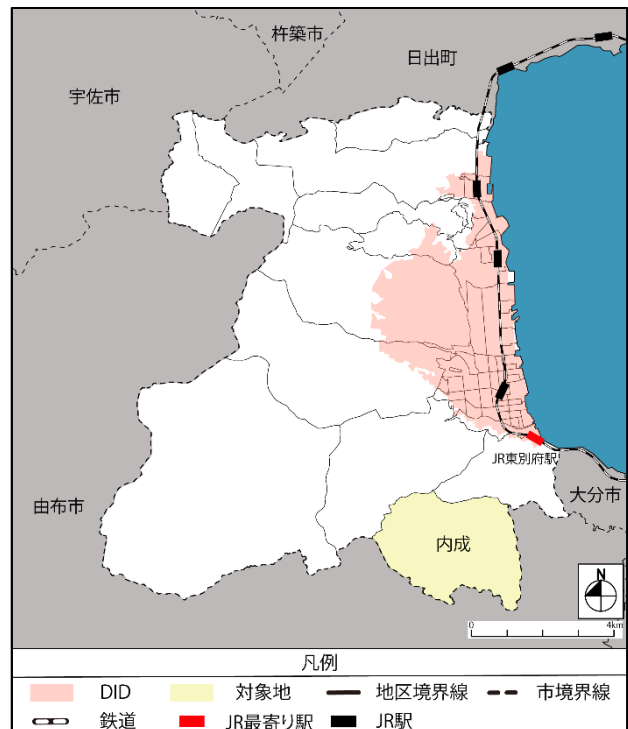


図 1 大分県別府市における内成地区

以下の事例 1, 事例 9, 事例 12 の集落の教科書では, 19 以上の項目を記載しており, かつ移住促進に関する複数の項目を記載している。そのうち事例 1 では, (24) 移住までの流れの説明といった他事例には見られない独自の項目も記載されている。このように, 人口が少ない 3 つの事例では, 移住促進に関する 5 つの記載項目のうち, 3 つ以上の項目が記載されていることが分かった。

また, 主要産業に着目すると, 農業と観光が中心の事例 1, 事例 9 の集落の教科書では, (25) 仕事紹介(観光案内など)の記載項目が確認できた。このように, 農業と観光を主要産業としている地域では, 観光を活用した新たな仕事の創出による移住促進を探っていることが考えられる。

所在地と地域振興立法指定地域及び都市計画区域に着目すると, 離島である事例 1 と事例 14 及び対象地域が北海道である事例 16 の集落の教科書では, (11)用語説明(方言など), (21)地域住民の呼び方といった地域特有の方言に基づく項目が記載されていることが確認できた。

以上より, 集落の教科書は 17 の共通項目と人口, 主要産業, 地域特有の文化といった地域特性ごとに異なる記載項目が存在することが明らかになった。

集落の教科書には, 移住を前提に共通の項目が記載されているが, 集落の教科書における地域特性を反映した記載項目の活用や応用により, 通いや観光が中心の中山間地域におけるルールブックの作成の参考事例としても活用できると考えられる。

4 別府市内成の実態から見るコミュニティ継続要件

4-1 別府市内成梶原地区の実態と課題

別府市内成の自治会と活性化協議会へヒアリング調査を行い, ヒアリング調査の結果を表 2 に, 現地調査から得られた施設分布を図 3 に示す。

表 2 より, 前述した 2023 年内成の総人口 154 人のうち, 約 16%の 25 人が梶原地区に居住している。地区住民は, 掲示板やゴミ捨て場など日常的に利用される施設の周辺に設けられているベンチや小屋などの交流スペースを利用し, 親睦を図っている(図 3)。そして移住後の注意事項には, ①地区内の挨拶回りと, ②日役^{注1)}へ参加することが必要とされている。

その他に, 内成梶原地区は棚田を継承, 保全するた

表 2 ヒアリング調査結果

地区人口	25人
世帯数	12世帯
区費	3500円
日役	道草刈り,水路掃除
継承していくもの	棚田,水分石,月見石,六地藏菩薩塔
移住後の注意事項	①地区内の挨拶回り ②日役 ^{注1)} に参加することは義務ではないが, 農業をする場合には参加
地域内団体	内成の棚田とむらづくりを考える会 内成活性化協議会 自治会 集落営農組織
地域内の課題	①地区人口の高齢化による日役の人手不足 ②人口流出により棚田の維持が困難 ③公共交通であるバスの運行本数が少ない ④通い人との関係構築に不安

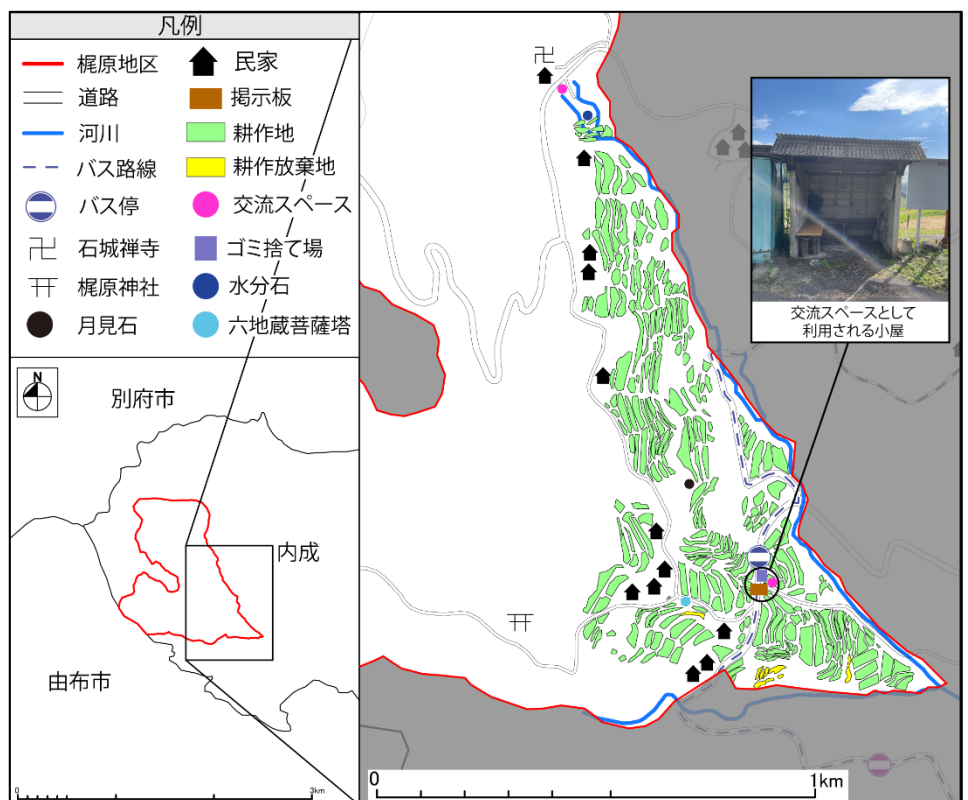


図 3 別府市内成梶原地区の位置図

め、大半の棚田が耕作されているが(図3)、人口の流出により、棚田の保全が困難になりつつあるといった回答を得た。また、高齢化による日役の人手不足や、公共交通の運行本数の不足といった課題も指摘された。

以上より、内成梶原地区は地区住民同士の定期的な交流が行われているものの、人口流出や高齢化により、地域コミュニティの継承が困難になりつつあることが明らかになった。

4-2. 集落の教科書作成要件の検討

別府市内成梶原地区は、地区内での生活に関する規則やルールは存在しているが、通いや観光で訪れる都市からの流入者が守るべきルールは定められていない状況である。また、地域の課題である担い手不足を改善するため、通う人の日役への参画や耕作に関する法律の周知、支援・補助制度の案内も重要であろう。さらに、通いや観光による訪問を奨励することも、地域コミュニティの維持の手がかりになると考えられる。

従って、本稿の3章で明らかになった必須項目の17項目に加え、通いや観光による訪問者が守るべきルール、通う人による農業を促進するための支援・補助制度の紹介といった項目を記載した集落の教科書の作成が地域コミュニティを維持し、継承を図る手段になると考えられる(表2)。

5 まとめ

本研究では、全国における集落の教科書の記載項目のうち、共通的に取り上げられている必須項目と、地域特性ごとに設定される項目の傾向を明らかにした。

事例の過半数以上の集落の教科書に記載されている共通項目は、17項目であった。また、人口や文化などの地域特性により、地域独自の項目も記載されていることが明らかになった。以上より、集落の教科書の作成は、移住者が滞在する地域だけでなく、通いや観光が中心の中山間地域でも、地域コミュニティ継承に効果的であることが確認できた。

そして、別府市内成梶原地区の現状と課題を把握することで、内成梶原地区の地域特性と課題から地域コミュニティ継承のための集落の教科書の記載項目を提案した。

本研究では集落の教科書の記載項目の提案にとどまれているため、内成梶原地区の集落の教科書を作成し、地域内で活用することで、通いや観光が中心の中山間地域における集落の教科書作成の実践的な効果を確認することが今後の課題といえる。

【補注】

注1) 日役とは、年に数回、各世帯から一人又は数人出役し、住民が共有する施設(神社、寺など)や道の草刈り、草引き、清掃作業などの作業を行うことを示す言葉である。

【参考文献】

- 1) 国土交通省都市局まちづくり推進課「地方都市のまちづくり」
https://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_machi_tk_000083.html (参照2023-12-4)
- 2) (株)株富士通総研(2019.6)「地域・地方の現状と課題」総務省
https://www.soumu.go.jp/main_content/000629037.pdf (参照2023-12-4)
- 3) 国土交通省(2005)「平成17年度国土交通白書」<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h17/hakusho/h18/html/H1022100.html> (参照2023-12-4)
- 4) 総務省国道政策局地方振興課(2007)「地域コミュニティの現状と問題(未定稿)」https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/community/pdf/070207_1_sa.pdf (参照2023-12-4)
- 5) 全国二地域居住等促進協議会(2021)「地方公共団体における二地域居住等の促進に関する取組や課題等に関する調査(第1回)」
- 6) 独立行政法人労働政策研究・研修機構(2016)「UIJターンの促進・支援と地方の活性化—若年期の地域移住に関する調査結果—」
- 7) 田畑昇悟(2022)「集落の教科書づくり方」農文協 p18~21
- 8) 山崎義人、佐久間康富 編著(2017)「住み継がれる集落をつくる移住・通いで生き抜く地域」学芸出版社
- 9) テダス「集落の教科書」特定非営利活動法人テダス。
<https://te.dasu.com/kyoukasyo> (参照2023-12-4)
- 10) 国土交通省国土政策局地方振興課、広域地方政策課「二地域居住」国土交通省https://www.mlit.go.jp/kodoseisaku/chisei/kodoseisaku_chisei_tk_000073.html (参照2023-12-4)
- 11) 別府市政策企画課政策企画係統管担当(2023)「別府市の統計データ」別府市 https://www.city.beppu.oita.jp/sisei/toukei_housei/tokei_index.html (参照2023-12-4)
- 12) 農村振興局農村政策部地域振興課中山間地域・日本型直接支払室(2013)「中山間地域等直接支払制度平成24年度取組事例」, pp. 168
- 13) 別府市農林水産課(2020)「内成地区実質化された人・農地プラン」<https://www.city.beppu.oita.jp/doc/sangyou/nourinsuisan/farmland/06.pdf> (参照2023-12-4)

表2 別府市内成梶原地区の集落の教科書提案項目

必須項目		地域内の課題	提案項目
基本情報	地図	①	通いや観光による訪問者が守るべきルール (例: 通い人の日役の参加, 地域住民との挨拶や交流活動への参加など)
	人口		
	世帯数		
地域情報	地域の紹介	④	農業支援・補助制度の紹介
	主要産業		
	年間行事	②	
	自治区・班		
	地域内組織	③	
	自治会費・区費		
電話帳			

*1 大分大学大学院工学研究科博士前期課程 大学院生
*2 大分大学理工学部理工学科建築学プログラム・准教授 博士(工学)
*3 大分大学理工学部創生理工学科建築学コース 学部生

*1 Graduate Student, Oita Univ.
*2 Associate professor, Faculty of Science and Technology, Oita Univ., Ph.D
*3 Undergraduate Student, Oita Univ.